

関西の景気動向

2024年2月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/kansai/>

1. 景気の現状と展望

関西の景気は、一部に弱さがあるものの緩やかに回復している。企業部門では、数量ベースでみた輸出や生産に弱さがみられる。一方、輸出金額や企業収益といった金額面で捉えると、円安が輸出金額の押し上げ要因となっているほか、非製造業でコロナ禍からの回復が進んでいるため、関西企業の企業収益は高めの水準を維持している。良好な企業収益環境のもと設備投資は底堅く推移している。家計部門では、消費者物価の高止まりなどを背景に、個人消費に弱い動きがみられる。年初に発生した能登半島地震による影響は、サプライチェーンの停滞・途絶などの問題に限れば大部分が早期に収束した模様であり（政府非常災害対策本部による被害状況等の調べでは、被災後間もない1月9日時点でサプライチェーンに影響する業種の8割が生産を再開又は再開に目処）、景気への直接的な悪影響は限定的とみられる。

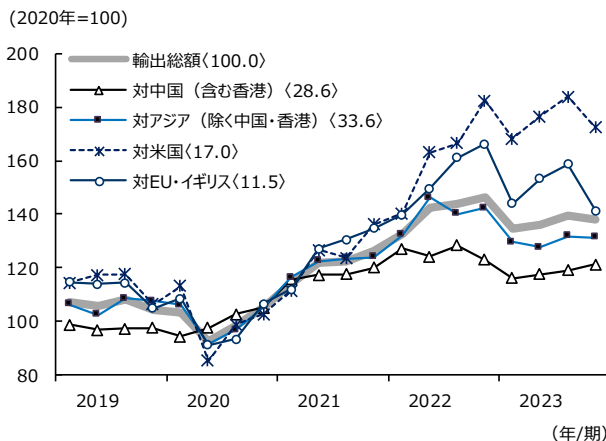
先行きについては、海外経済が減速下にあることから、輸出数量は伸び悩みが続くとみられる。さらに、国の認証取得に関する不正行為発覚を受け、関西に主要な生産拠点がある完成車メーカーが生産を停止しており、関連企業を含めた生産や出荷の落ち込みが地域経済に与える悪影響に留意する必要がある。設備投資は、海外経済の下振れが投資姿勢に悪影響を及ぼすリスクが燦るものの、良好な利益水準のもとで拡大傾向を維持すると見込まれる。家計部門では、春闘交渉における昨年を上回る賃上げ率での妥結や物価の騰勢鈍化を背景に、個人消費を取りまく状況の好転が見込まれるため、消費は回復に転じると予想される。

2. 個別指標の動き

(1) 輸出・生産動向

2023年10～12月期の関西の輸出額（円ベース）は前期比▲1.4%と減少した。国・地域別にみると、中国（香港を含む）向けが同+1.9%と3四半期連続で増加したものの、米国向けは電池などの輸出減の

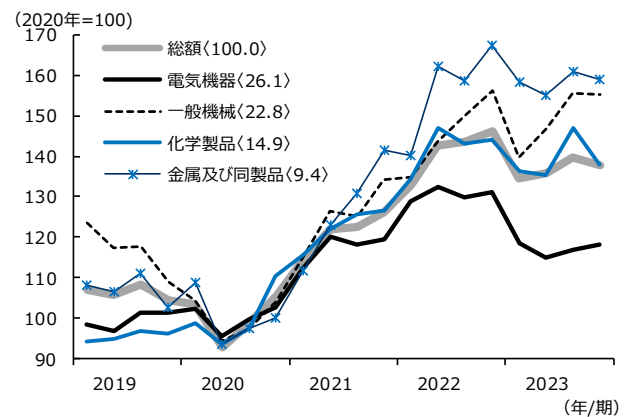
関西の地域別輸出額（円ベース、季節調整値）



(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」を基に日本総研作成

(注) 季節調整値は日本総研による。関西は2府4県。〈 〉内は2023年構成比(%)。

関西の品目別輸出額（円ベース、季節調整値）

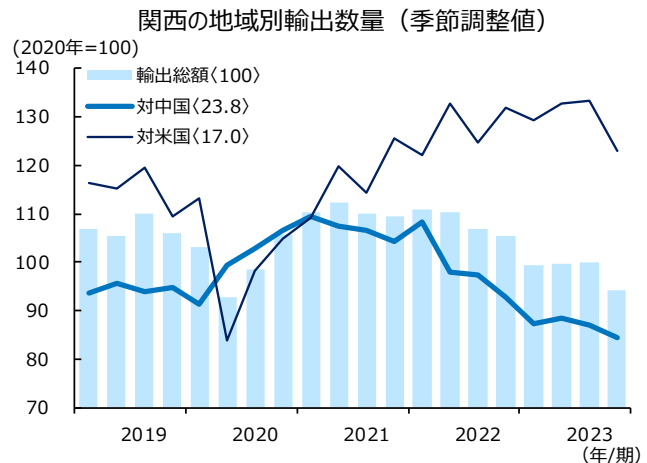


(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」を基に日本総研作成

(注) 季節調整値は日本総研による。関西は2府4県。〈 〉内は2023年構成比(%)。

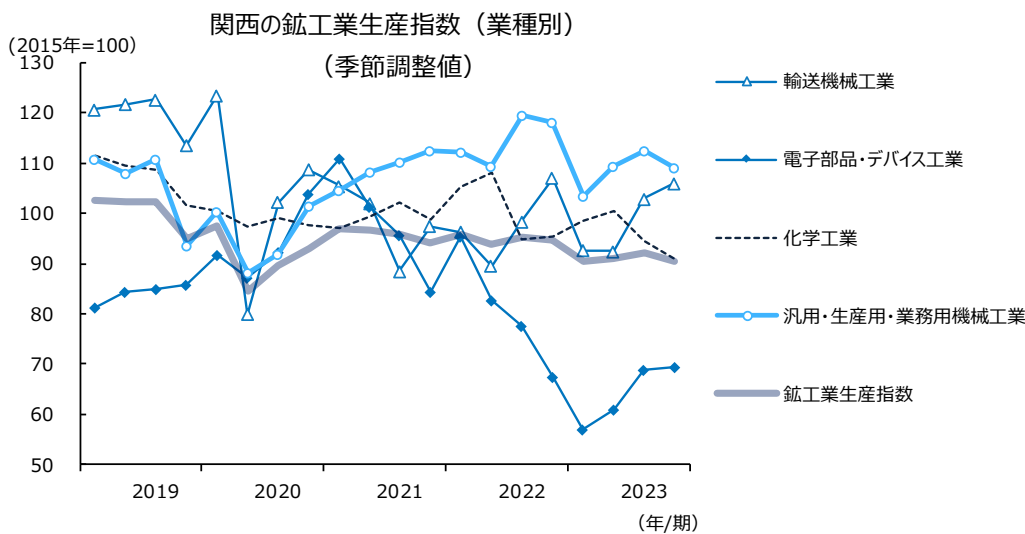
影響から同▲6.2%、EU・イギリス向けは欧州経済の減速感の強まりを背景に同▲11.1%と弱い動きとなった。品目別にみると、一般機械が高水準を維持したほか、電気機器が前期比+1.2%と2四半期連続で増加し底入れの動きがみられたものの、化学製品は同▲6.2%と減少した。

輸出を数量面でみると、10～12月期は前期比▲5.8%と大幅に減少した。国別にみると、これまで高水準を維持していた米国向けが同▲7.8%と大きく減少したほか、中国向けも同▲2.9%と減少傾向が続いている。



(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」、財務省「貿易統計」を基に日本総研作成
 (注) 輸出数量は貿易統計の輸出数量指数を用いて試算。
 季節調整値は日本総研による。〈 〉内は2023年輸出額構成比(%)。

2023年10～12月期の鋳工業生産は前期比▲1.8%と3四半期ぶりに減少した。品目別にみると、輸送用機械工業が同+2.9%と、供給制約の解消を受けた回復の動きが続く一方、電子部品・デバイスは同+0.9%と横ばい圏の動きにとどまり、2023年初に底入れした後の回復ペースは緩慢である。汎用・生産用・業務用機械工業は同▲3.2%、化学工業は同▲4.0%の減産となった。

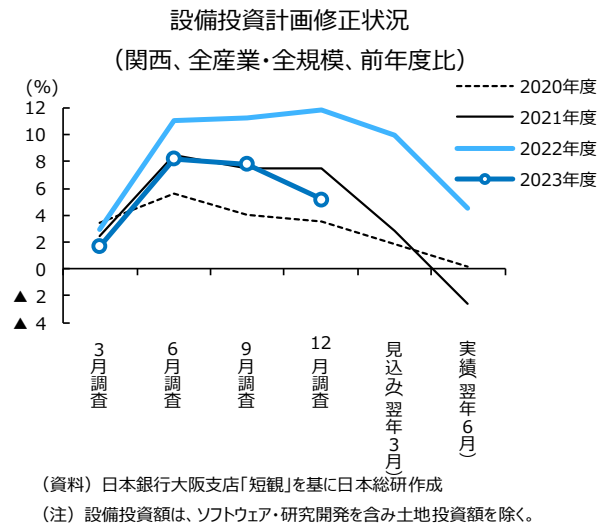
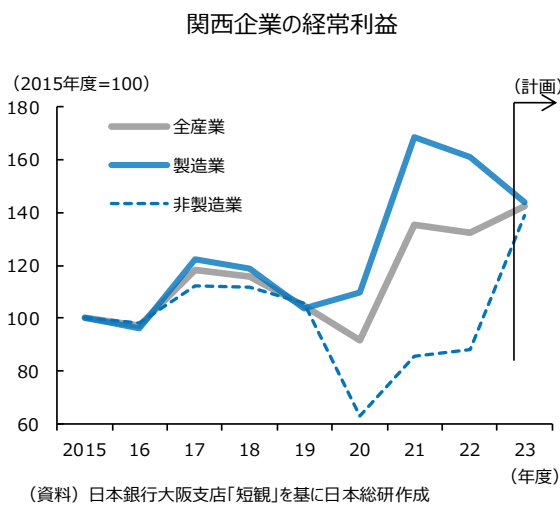


(資料) 近畿経済産業局「鋳工業生産動向」を基に日本総研作成

(2) 企業収益・設備投資動向

企業収益を日本銀行大阪支店「短観」（12月調査、全規模・全産業）でみると、関西企業の2023年度の経常利益は前年度比+7.8%と増益見込みである。業種別にみると、製造業は前年度比▲10.6%の減益見込みであり、海外経済の減速などを背景に利益計画が慎重化しているが、利益水準は引き続きコロナ禍前を上回る。一方、非製造業は、コロナ禍で落ち込みが大きかった業種の回復が進み、同+57.3%と大幅な増益が見込まれている。業種別に利益計画に差異がみられるものの、全産業ベースでみると前年度からの高水準を維持する計画となっている。

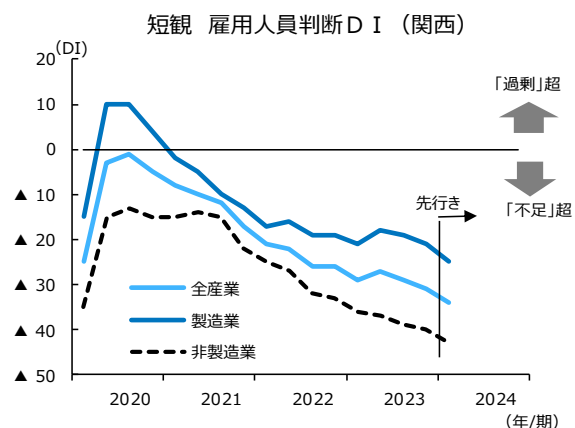
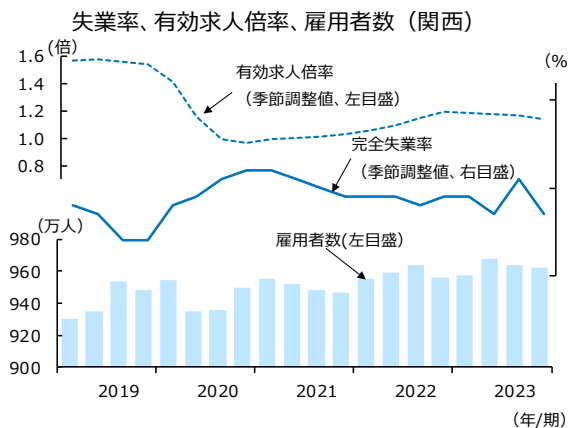
良好な利益水準のもと、企業は積極的な投資姿勢を保っている。「短観」でみた関西企業の 2023 年度設備投資計画（全産業・全規模）は前年度比+5.2%と、9月調査からやや下方修正されたものの、2022 年度から引き続き拡大が見込まれている。



(3) 雇用・所得動向

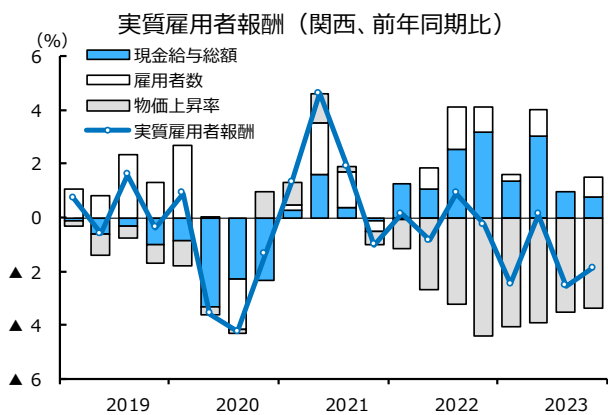
関西の雇用関連指標をみると、2023 年 10～12 月の有効求人倍率は 1.15 倍と前期比▲0.02 ポイント悪化した。完全失業率（季節調整値）は 2.7%と同+0.4%ポイント低下し、前期にみられた悪化の動きは一時的にとどまり、再び 2%台後半の水準に戻った。雇用者数は高めの水準を維持しつつも、前期比横ばい圏の動きとなり、伸び悩んでいる。一方、「短観」の雇用人員判断 DI は引き続き「不足」超幅が拡大傾向にあり、企業の人手不足感が強いことを示している。人手不足のもとでも雇用者数が伸び悩んでいる要因として、雇用のミスマッチに加え、女性や高齢者の労働力率の上昇による労働力の供給制約の強まりがあげられる。総じてみると、雇用関連指標は一部に振れを伴いつつも、関西の雇用情勢はコロナ禍からの緩やかな回復が続いていると判断される。

所得面についてみると、府県別「毎月勤労統計調査」から推計した 2023 年 10～11 月期の一人当たり現金給与総額（全産業、京都府・大阪府・兵庫県の平均）は前年同期比+0.8%となった。一人当たりの賃金は 8 四半期にわたり前年を上回って推移しているものの、物価の伸びを上回る伸びが続かない。雇用者

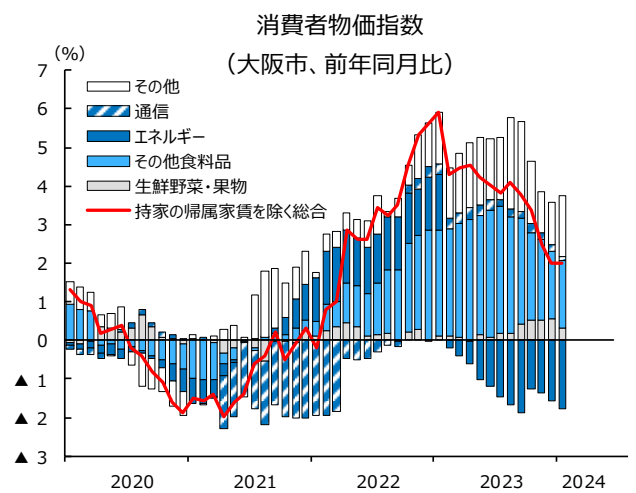


数の増加もあり、雇用者全体が企業から受け取る報酬総額である雇用者報酬（現金給与総額×雇用者数）は10～11月に前年同期比+1.5%となった。一方、実質ベースの雇用者報酬は、消費者物価の高止まりが依然として下押し圧力となっているため、同▲1.9%と前年を下回った。

なお、消費者物価指数は、政府によるエネルギー価格への負担軽減策に加え、食料品価格の値上げも沈静化しつつあるため、均してみれば騰勢は鈍化傾向にある。



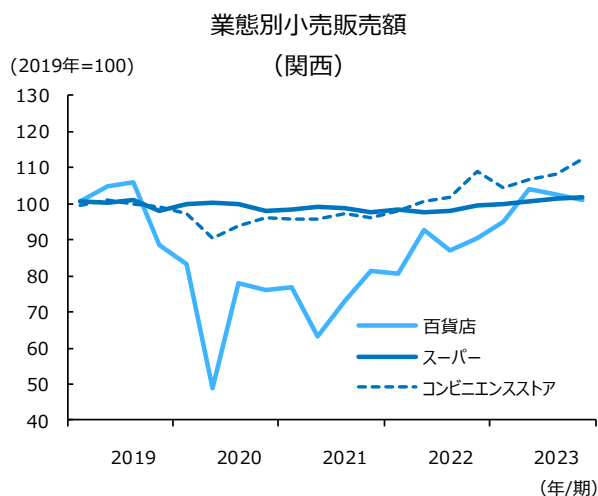
(資料) 総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」、厚生労働省、大阪府、(年/期) 京都府、兵庫県「毎月勤労統計調査」を基に日本総研作成
(注) 雇用者報酬=現金給与総額×雇用者数。一人あたり賃金（現金給与総額）は大阪・京都・兵庫の3府県の一人あたり賃金を常用雇用者数で加重平均して算出。2023年10～12月期は10～11月の値。



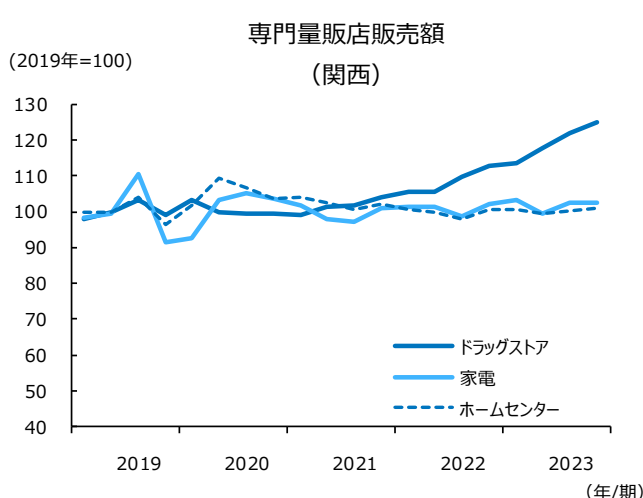
(資料) 大阪府「大阪市消費者物価指数」を基に日本総研作成 (年/月)

(4) 消費動向

2023年10～12月期の関西の小売販売額は、コンビニエンスストアが前期比+3.8%、スーパーが同+0.3%と底堅く推移したものの、百貨店が同▲1.5%となった。日本銀行大阪支店が公表している京阪神地区百貨店の免税販売額（訪日外国人向け販売額）は増勢が続いている（2023年10～12月期は前年同期比+159.6%）ことを踏まえると、主力の国内居住者向けの一般販売が減少していると推測される。専門量販店販売額をみると、家電量販店が前期比▲0.1%、ホームセンターが同+0.7%と、振れを伴いつつもコロナ禍前と同水準で推移している。ドラッグストアは同+2.4%となり、インバウンド需要の回復などを背景に増勢が続いている。



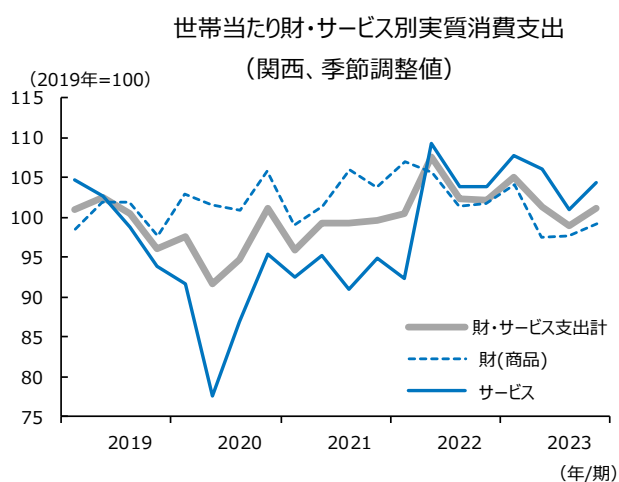
(資料) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」を基に日本総研作成
(注) 季節調整値は日本総研による。販売額は福井県を含む2府5県計、全店ベース。



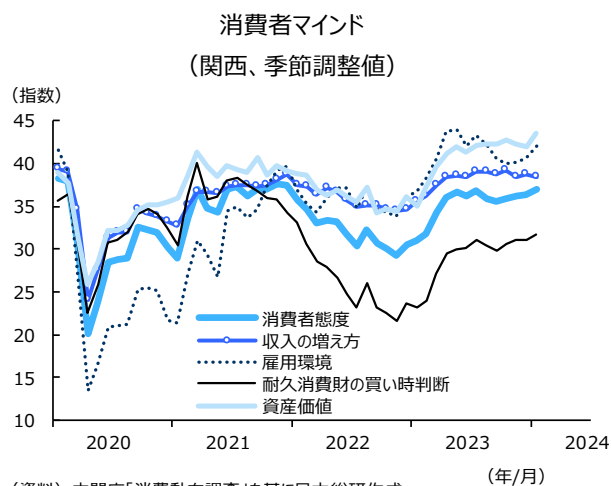
(資料) 経済産業省「商業動態統計」を基に日本総研作成
(注) 季節調整値は日本総研による。販売額は福井県を含む2府5県計、全店ベース。

需要側統計では、10～12月期の家計調査（二人以上世帯）の実質消費支出（季節調整値は日本総研試算）は前期比+1.3%と、3四半期ぶりに増加した。10～12月期は財、サービス支出ともに前期比プラスとなったものの、2023年春頃に比べると財、サービスとも水準は切り下がっている。

個人消費を取り巻く状況を見ると、消費者マインドは雇用環境の改善や株高などの資産効果もあり改善している。しかしながら、百貨店販売の減少にみられるように選択的支出（贅沢品など）の抑制など、消費に慎重な動きがみられる。所得の増加ペースが消費者物価の伸びを下回る状況にあるため、実質的な購買力の低下が個人消費の重石となっていると推測される。総じてみれば、個人消費は弱い動きとなっている。



(資料) 総務省「家計調査」、「消費者物価指数」を基に日本総研作成
(注) 二人以上の世帯。実質値は全国値の当該品目消費者物価指数を用いて算出。

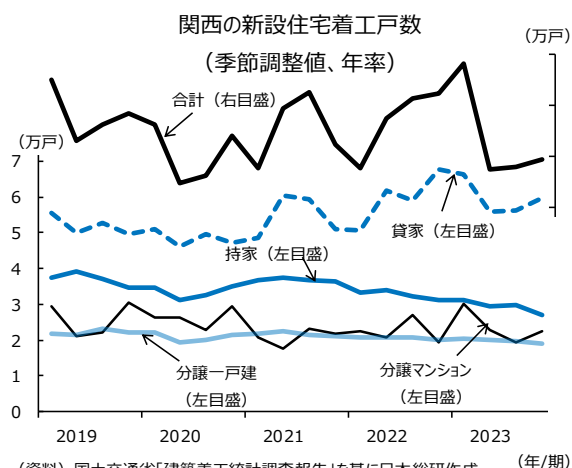


(資料) 内閣府「消費動向調査」を基に日本総研作成
(注) 一般世帯。消費者態度指数および各意識指標の季節調整値は日本総研による。

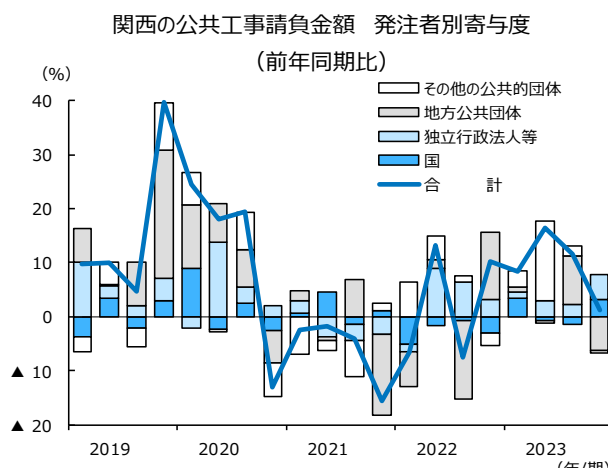
(5) 住宅・公共投資動向

2023年10～12月期の関西の新設住宅着工戸数は前期比+1.1%（季節調整値は日本総研試算）であった。持家が同▲9.3%と減少したものの、分譲マンションが同+15.3%、貸家が同+6.6%と増加した。金利の先高感や新築物件の価格上昇から住宅購入を控える動きの一方で、性能の高い貸家への需要増を見込んだ動きもあるとみられる。

2023年10～12月期の公共工事請負金額は前年同期比+1.1%であった。国や独立行政法人等の発注工事が前年を大きく上回ったことから、全体では前年比プラスで推移した。



(資料) 国土交通省「建築着工統計調査報告」を基に日本総研作成
(注) 季節調整値は日本総研による。

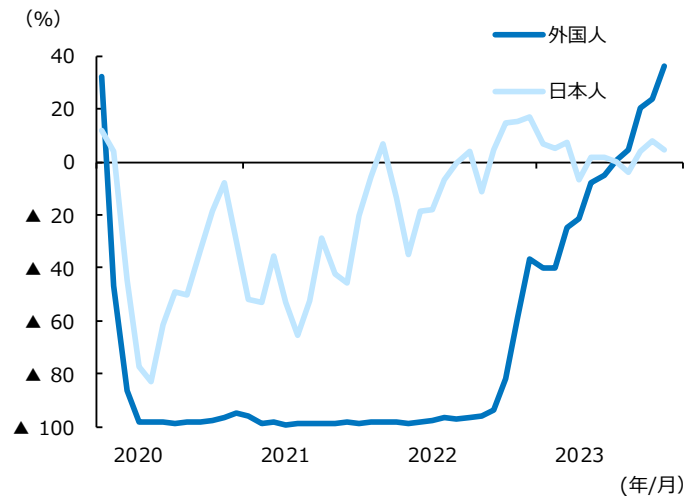


(資料) 西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」を基に日本総研作成

(6) 観光動向

関西における宿泊者数の推移を確認すると、2023年11月の延べ宿泊者数は、コロナ禍前の2019年同月比+14.3%の1,056万人泊となった。うち外国人延べ宿泊者数は同+36.4%と、2019年同月を大幅に上回って推移している。日本人延べ宿泊者数も同+4.8%と、観光支援の政策効果の剥落後もコロナ禍前と同水準を維持している。

関西の延べ宿泊者数(2019年同月比)



(資料) 国土交通省「宿泊旅行統計調査」を基に日本総研作成

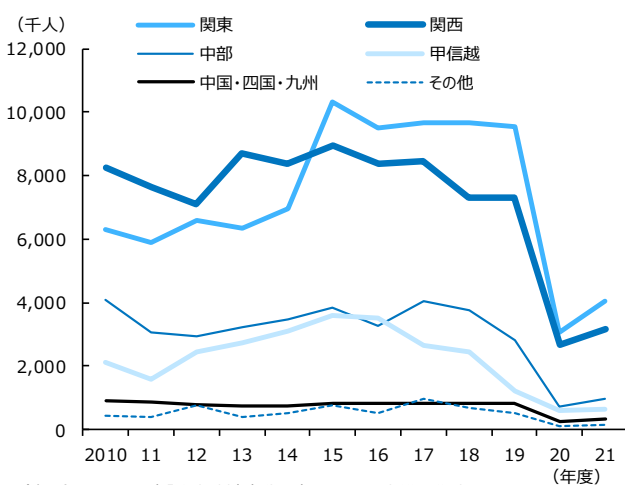
3. トピックス 関西圏と北陸圏との人流・物流面の関わり

2024年1月に発生した能登半島地震を受けて、本稿では、関西と地理的に隣接する北陸圏との関係を人流・物流等のつながりから概観する。

(1) 人流

北陸を発着地とする旅客流動をみると、2014年度までは関西との流動が最多であったが、2015年3月に北陸新幹線の長野～金沢間が開業し、東京と金沢が結ばれて以降、関東との人の流れが大幅に増え、関西を上回る規模となった。北陸3県の県別に、旅客流動の地域別構成比をみると、2015年以降の関東との旅客シェアが顕著に拡大したのは、北陸新幹線の停車駅がある富山と石川である。一方、福井では北陸新幹線の金沢までの延伸後においても関東との旅客構成比は僅かな増加にとどまっており、関西との旅客が引き続き

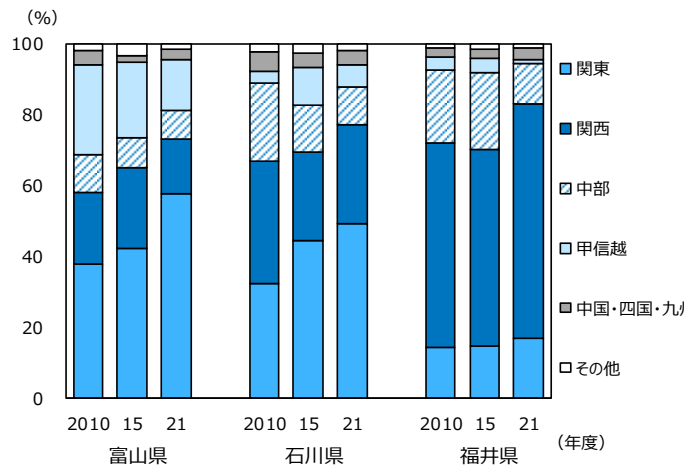
地域間旅客流動 北陸発着計



(資料) 国土交通省「旅客地域流動調査」を基に日本総研作成

(注) 北陸域内の移動を除く。自家用乗用車による旅客流動を含まない。

北陸3県の地域間旅客流動 地域別構成比



(資料) 国土交通省「旅客地域流動調査」を基に日本総研作成

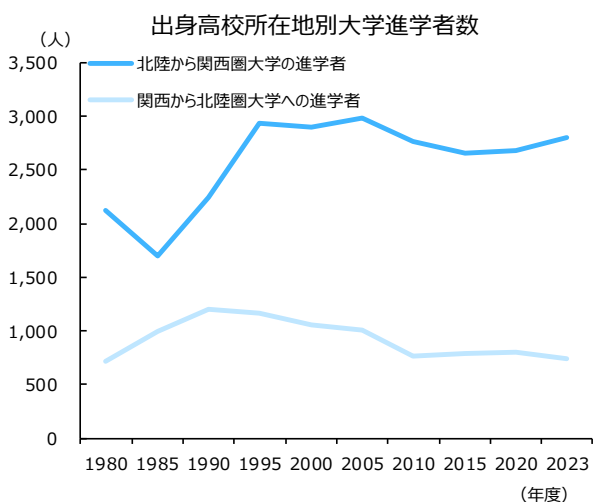
(注) 北陸域内の移動を除く。自家用自動車による移動は含まない。

き最多で推移している。ただし、2024年3月には北陸新幹線の金沢～敦賀間の開業を控えており、今後は福井県でも関東との人流が大きく伸びると推察される。

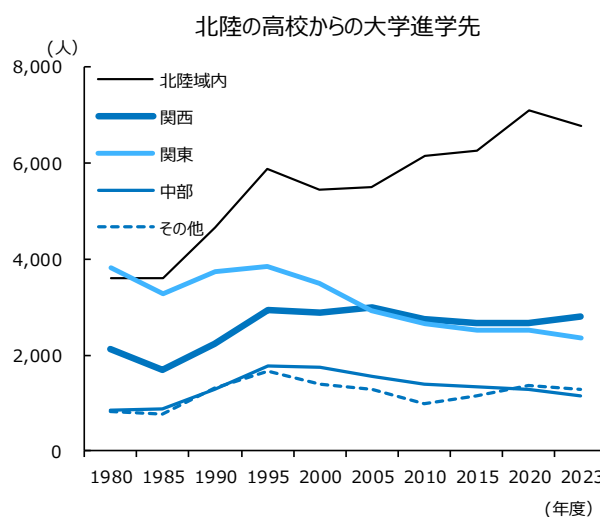
北陸新幹線の敦賀延伸に伴い、これまで関西から金沢への移動はJRの特急で直通だったものが、敦賀で新幹線に乗り換えなければならなくなる一方、関西から富山へは敦賀で北陸新幹線に乗り換えることで従来よりも移動時間が短縮され、富山以東への移動も利便性が増すだろう。関東から北陸経由で関西に至る旅客流動の増加も期待でき、関西にとっても新たな旅行需要を取り込む好機といえる。

次に、大学進学に伴う若年層の流動を、文部科学省「学校基本調査」をもとに確認する。大学進学者の出身高校所在地別の学生数をみると、2023年度の調査では、関西から北陸への進学者数は739人、北陸から関西への進学者数は2,803人となっており、大学進学を機とする関西・北陸間の社会移動では、関西への流入超過となっている。

関西からみれば、進学を機に他地域から流入する高校卒業者のうち、北陸からの進学者は9%(2023年度)に過ぎず目立って多いわけではないものの、一定の規模で推移している。他方、北陸から他地域への進学者のうち最も多いのは関西である。関西が関東を僅かながらも上回るようになったのは、2000年代以降、関東の大学への進学が減少した影響が大きい。これは、進学先として関西圏に有力な大学が多く存在していることもあるが、家計の所得が伸び悩む状況のなかで、首都圏と比較すれば相対的に安い家賃など進学に関わる費用負担における優位性なども考え併せて、関西が有力な選択肢になっている可能性を指摘できる。能登半島地震においては、生活再建などが困難な家庭も想定されることから経済的理由が進学を支障となりかねない。北陸から関西への進学者が多数いることを踏まえると、例えば、関西の大学や各種学生支援団体などが、授業料や学生生活に係る費用について負担軽減策を設けることは、教育機会の提供という側面からの復興支援となりうるだろう。



(資料) 文部科学省「学校基本調査」を基に日本総研作成

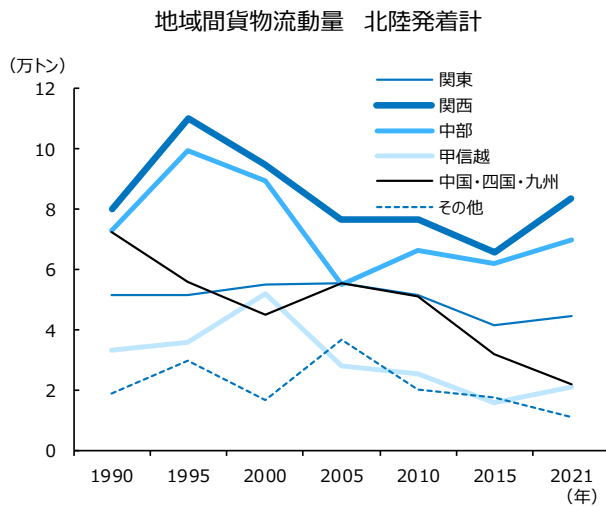


(資料) 文部科学省「学校基本調査」を基に日本総研作成

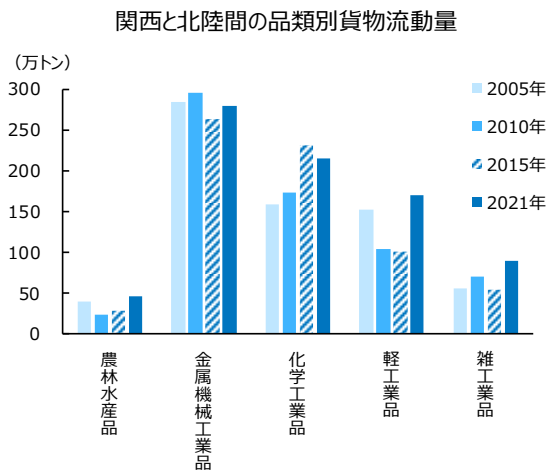
(2) 物流

北陸と関西間の貨物純流動を重量ベースで見ると、1990年代半ばをピークに減少傾向にあったものの2000年代に入り一方的な減少傾向に歯止めがかかり、近年は増勢に転じている。また、この間、北陸発着の貨物量において関西との取引量は最多を占め続けている。

北陸発着の貨物のうち、工業製品についてみると、金属機械工業品、軽工業品は2005年から2015年にかけて貨物流動量の減少傾向がみられたが、2021年は2015年を上回った。化学工業品については、2021年に2015年よりも減少したものの、2005年、2010年に比べて貨物量は増加している。生産拠点の海外移転などの進展は工業製品の国内地域間取引の減少要因となりやすいと考えられるが、品目によっては製造能力の国内維持や増強の重要性もあり、そうした品目での関西と北陸間のサプライチェーンの存在がうかがえる。これらを踏まえると、関西企業が被災取引先に対する代金支払いの猶予や人的応援といった支援を通じて北陸企業の事業継続を後押ししていくことは、関西企業にとってもサプライチェーンの維持に資することになる。長期的には、関西企業との一層の取引活性化が北陸経済復興に向け重要性を持つ。



(資料) 国土交通省「貨物純流動調査」(3日間調査)を基に日本総研作成
(注) 北緯域内の移動を除く



(資料) 国土交通省「貨物純流動調査」(年間調査)を基に日本総研作成

(注) 本稿での地域区分は、関東(茨城、栃木、群馬、埼玉、東京、千葉、神奈川)、甲信越(新潟、山梨、長野)、北陸(富山、石川、福井)、中部(岐阜、静岡、愛知、三重)、関西(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)、中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口)、四国(徳島、香川、愛媛、高知)、九州(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島)。

4. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数		
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	
2022年	5.5	0.6	5.9	3.8	1.13	1.28	2.9	2.6	▲ 1.3	▲ 0.1	
2023年	▲ 5.9	1.6	7.0	4.6	1.17	1.31	2.9	2.6	▲ 3.7	▲ 1.1	
2023/	1~3月	3.1 ▲ 1.4	7.1	4.7	1.18	1.34	2.9	2.6	▲ 4.6	▲ 1.3	
	4~6月	▲ 11.3 ▲ 5.3	6.4	4.4	1.18	1.31	2.8	2.7	▲ 2.6	1.0	
	7~9月	▲ 11.7 ▲ 6.1	8.7	5.7	1.17	1.29	3.2	2.6	▲ 3.3	▲ 3.6	
	10~12月	▲ 3.2 ▲ 4.2	5.8	3.6	1.15	1.28	2.6	2.4	▲ 4.4	▲ 0.5	
2022/	12月	▲ 1.9 ▲ 1.9	5.4	4.1	1.20	1.36	2.6	2.3	▲ 2.2	▲ 2.2	
2023/	1月	6.7	0.2	7.2	5.5	1.19	1.35	2.6	2.4	▲ 4.5	▲ 2.8
	2月	9.6	0.8	7.9	5.2	1.18	1.34	2.9	2.5	▲ 5.5	▲ 0.6
	3月	▲ 5.0 ▲ 4.7	6.2	3.6	1.18	1.32	3.1	2.8	▲ 3.7	▲ 0.8	
	4月	▲ 17.0 ▲ 6.7	6.6	5.2	1.18	1.32	3.1	2.7	▲ 6.2	▲ 0.7	
	5月	▲ 4.1 ▲ 4.6	6.3	3.7	1.18	1.31	2.8	2.7	1.0	4.2	
	6月	▲ 11.5 ▲ 4.4	6.4	4.3	1.17	1.30	2.6	2.6	▲ 2.3	0.0	
	7月	▲ 13.3 ▲ 7.2	7.8	5.9	1.16	1.29	3.2	2.6	▲ 3.5	▲ 2.3	
	8月	▲ 4.9 ▲ 6.8	9.2	6.5	1.17	1.29	3.3	2.7	▲ 2.9	▲ 4.4	
	9月	▲ 16.2 ▲ 4.2	9.3	4.8	1.17	1.29	3.1	2.6	▲ 3.5	▲ 4.4	
	10月	▲ 5.4 ▲ 3.2	6.5	4.0	1.16	1.30	2.9	2.5	▲ 2.9	1.1	
	11月	3.6 ▲ 5.2	7.0	4.4	1.14	1.28	2.5	2.4	▲ 5.2	▲ 1.4	
	12月	▲ 6.7 ▲ 4.3	4.4	2.6	1.13	1.27	2.4	2.3	▲ 5.2	▲ 1.0	

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2022年	6.2	▲ 0.5	1.4	0.3	3.5	▲ 4.7	16.3	18.2	34.3	39.6
2023年	▲ 2.4	▲ 9.6	▲ 3.5	▲ 4.6	10.9	7.1	▲ 3.2	2.8	▲ 9.8	▲ 7.0
2023/	1~3月	▲ 12.5 ▲ 3.7	14.9	0.6	8.5	14.7	2.1	4.8	3.2	10.8
	4~6月	▲ 8.1 ▲ 20.3	▲ 8.0 ▲ 4.7	16.5	7.1	▲ 4.3	1.6	▲ 11.1	▲ 8.8	
	7~9月	9.8 ▲ 16.6	▲ 9.5 ▲ 7.6	11.6	1.3	▲ 3.7	1.1	▲ 16.1	▲ 16.1	
	10~12月	2.8	7.2	▲ 8.9 ▲ 6.3	1.1	8.3	▲ 5.9	3.7	▲ 13.2	▲ 10.5
2022/	12月	69.1 ▲ 29.3	7.7 ▲ 1.7	▲ 10.4 ▲ 8.4	9.5	11.5	17.0	21.2		
2023/	1月	58.4	22.2	28.8	6.6	5.3	▲ 2.3	▲ 0.2	3.5	7.2
	2月	▲ 39.0 ▲ 7.0	20.3	▲ 0.3	25.3	52.2	5.1	6.5	0.2	8.2
	3月	▲ 35.4 ▲ 23.2	2.0	▲ 3.2	3.0	5.5	1.3	4.3	2.0	7.1
	4月	78.3 ▲ 3.5	▲ 20.9 ▲ 11.7	▲ 19.8	1.9	0.8	2.6	▲ 3.4	▲ 2.7	
	5月	42.0 ▲ 22.5	9.9	3.5	39.7	11.8	▲ 6.4	0.6	▲ 13.4	▲ 10.2
	6月	▲ 71.8 ▲ 35.1	▲ 8.4 ▲ 4.8	64.4	9.9	▲ 7.1	1.5	▲ 15.5	▲ 13.1	
	7月	115.0 ▲ 31.1	▲ 7.9 ▲ 6.6	34.8	6.8	▲ 5.0	▲ 0.3	▲ 17.1	▲ 14.1	
	8月	▲ 16.8 ▲ 11.5	▲ 18.8 ▲ 9.4	▲ 4.8 ▲ 3.6	▲ 4.1	▲ 0.8	▲ 15.6	▲ 17.6		
	9月	▲ 26.5 ▲ 2.0	▲ 1.4 ▲ 6.7	6.3	0.1	▲ 2.2	4.3	▲ 15.6	▲ 16.5	
	10月	70.7	26.9	▲ 10.6 ▲ 6.3	▲ 33.8	3.6	▲ 8.8	1.6	▲ 14.8	▲ 12.4
	11月	▲ 9.3 ▲ 6.6	▲ 8.6 ▲ 8.5	28.0	9.9	▲ 7.1	▲ 0.2	▲ 12.5	▲ 11.8	
	12月	▲ 38.2	0.8	▲ 7.1 ▲ 4.0	52.3	14.5	▲ 1.9	9.7	▲ 12.1	▲ 6.9

(資料) 総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注) 関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。大型小売店販売額は全店ベース。有効求人倍率は就業地ベース、年計は実数値。完全失業率は原数値。建築着工面積は民間非居住用。

【ご照会先】

調査部 関西経済研究センター 副主任研究員 西浦瑞穂

(nishiura.mizuho@jri.co.jp, 080-4159-1951)

「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、[「X\(旧 Twitter\)」](#)、[「YouTube」](#)でも情報を発信しています。



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。